

## アジアREITオープン（毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第116期（決算日 2023年1月16日）第118期（決算日 2023年3月14日）第120期（決算日 2023年5月15日）  
第117期（決算日 2023年2月14日）第119期（決算日 2023年4月14日）第121期（決算日 2023年6月14日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「アジアREITオープン（毎月分配型）」は、2023年6月14日に第121期の決算を行ないましたので、第116期から第121期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2013年5月31日から2026年12月14日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

&lt;642002&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
92期(2021年1月14日)	円 8,515			円 60		% —		% 95.4	百万円 2,326
93期(2021年2月15日)	8,403			60	△ 0.6	—		95.3	2,298
94期(2021年3月15日)	8,535			60	2.3	—		95.2	2,355
95期(2021年4月14日)	8,765			60	3.4	—		94.9	2,436
96期(2021年5月14日)	8,591			60	△ 1.3	—		94.9	2,380
97期(2021年6月14日)	8,836			60	3.6	—		92.9	2,569
98期(2021年7月14日)	8,847			60	0.8	—		95.3	2,551
99期(2021年8月16日)	8,656			60	△ 1.5	—		95.0	2,535
100期(2021年9月14日)	8,491			60	△ 1.2	—		95.0	2,506
101期(2021年10月14日)	8,491			60	0.7	—		95.4	2,525
102期(2021年11月15日)	8,685			60	3.0	—		95.2	2,534
103期(2021年12月14日)	8,289			60	△ 3.9	—		96.2	2,355
104期(2022年1月14日)	8,351			60	1.5	—		95.1	2,332
105期(2022年2月14日)	8,353			60	0.7	—		95.0	2,283
106期(2022年3月14日)	8,355			60	0.7	—		95.0	2,258
107期(2022年4月14日)	9,042			60	8.9	—		94.8	2,218
108期(2022年5月16日)	8,854			60	△ 1.4	—		95.8	1,896
109期(2022年6月14日)	9,084			60	3.3	—		95.9	1,848
110期(2022年7月14日)	9,029			60	0.1	—		96.1	1,839
111期(2022年8月15日)	9,143			60	1.9	—		96.6	1,802
112期(2022年9月14日)	9,375			60	3.2	—		96.3	1,782
113期(2022年10月14日)	8,199			60	△11.9	—		95.9	1,549
114期(2022年11月14日)	8,208			60	0.8	—		95.6	1,549
115期(2022年12月14日)	8,180			60	0.4	—		95.9	1,532
116期(2023年1月16日)	7,974			60	△ 1.8	—		95.9	1,481
117期(2023年2月14日)	8,284			60	4.6	—		95.8	1,530
118期(2023年3月14日)	7,782			60	△ 5.3	—		96.3	1,427
119期(2023年4月14日)	8,216			60	6.3	—		95.9	1,500
120期(2023年5月15日)	8,113			60	△ 0.5	—		95.8	1,465
121期(2023年6月14日)	7,915			60	△ 1.7	—		96.4	1,379

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

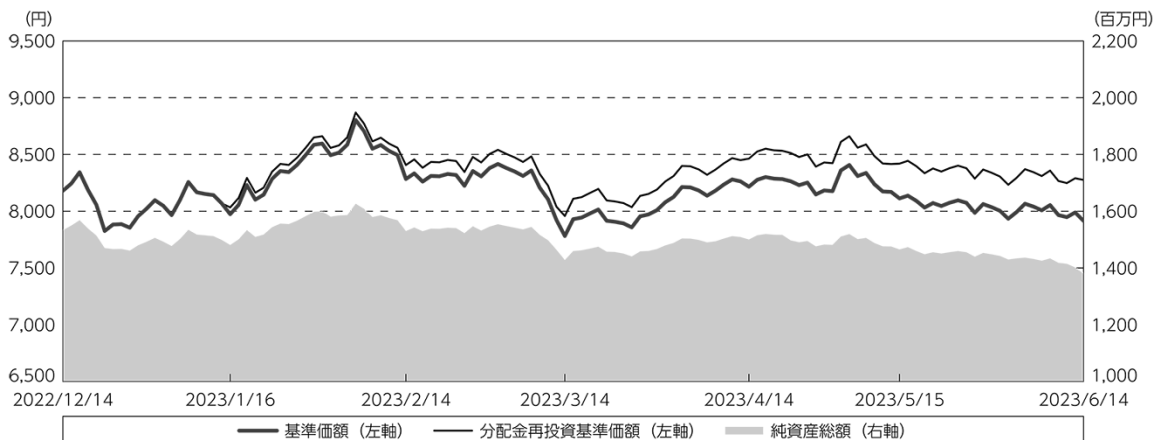
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第116期	(期 首) 2022年12月14日	円 8,180		% —	% 95.9
	12月末	8,048		△1.6	97.2
	(期 末) 2023年1月16日	8,034		△1.8	95.9
第117期	(期 首) 2023年1月16日	7,974		—	95.9
	1月末	8,596		7.8	97.1
	(期 末) 2023年2月14日	8,344		4.6	95.8
第118期	(期 首) 2023年2月14日	8,284		—	95.8
	2月末	8,307		0.3	97.5
	(期 末) 2023年3月14日	7,842		△5.3	96.3
第119期	(期 首) 2023年3月14日	7,782		—	96.3
	3月末	8,079		3.8	97.2
	(期 末) 2023年4月14日	8,276		6.3	95.9
第120期	(期 首) 2023年4月14日	8,216		—	95.9
	4月末	8,177		△0.5	97.0
	(期 末) 2023年5月15日	8,173		△0.5	95.8
第121期	(期 首) 2023年5月15日	8,113		—	95.8
	5月末	8,004		△1.3	97.2
	(期 末) 2023年6月14日	7,975		△1.7	96.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2022年12月15日～2023年6月14日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第116期首：8,180円

第121期末：7,915円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・アジア地域で経済活動が再開されたこと。
- ・アジア地域で国際的な往来が再開されたこと。
- ・「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Fraser's Logistics & Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Fraser's Centrepoint Trust（シンガポール）」、「CapitaLand Ascott Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国の債務不履行回避に向けた連邦債務上限の引き上げについて懸念が広がったこと。
- ・インフレの高止まりを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派（インフレ抑制）的な姿勢を強めるとの懸念が広がったこと。
- ・中国でコロナ禍後の景気回復ペースが弱まったこと。
- ・米国と中国との間で地政学的な緊張が高まったこと。
- ・「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「Embassy Office Parks REIT（インド）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

### （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2023年2月上旬にかけては、ゼロコロナ政策や、不動産政策、ネット産業規制における中国の政策転換を受けて中国株式に対するセンチメントが回復したことや、米国消費者物価指数（CPI）が6ヵ月連続で低下し、インフレ圧力が弱まりつつあるとの見方が強まったことなどを背景に、リート市場は株式市場とともに力強く上昇しました。その後3月中旬にかけては、米国雇用統計やCPIなどのインフレ指標が市場予想を上回り、インフレ見通しや米国の金融引き締め長期化に対する投資家の懸念が強まったことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりなどが逆風となり下落しました。5月上旬にかけては、米国の金融当局の迅速な対応などにより金融不安が後退し株式市場が戻りを試す展開となったことや、米国長期金利の低下などを追い風にアジアのリート市場は上昇基調となりました。

期間末にかけては、米国の債務不履行回避に向けた連邦債務上限の引き上げについて懸念が広がったこと、コロナ禍後の景気回復ペースの鈍化や米中摩擦を背景に中国株式が下落圧力に晒されたことなどから軟調となり、下落して期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

### （国内短期金利市況）

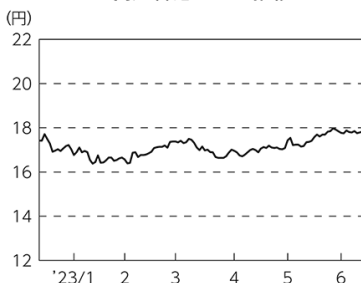
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.18%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

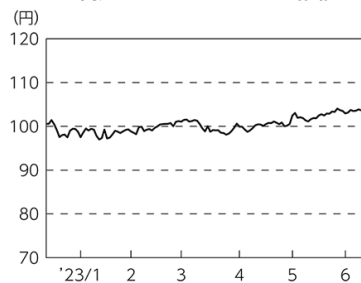
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続き、シンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、韓国、インド、フィリピンなどのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、割安なバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）と中国の経済再開による成長加速などに鑑みて、主に中国の収益性のあるオフィスなどに投資する香港の分散型リートの新規ポジションを構築しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.747%	0.719%	0.765%	0.725%	0.734%	0.752%
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,164	7,194	7,220	7,251	7,277	7,304

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

先進国でインフレと景気減速が根強く続くなかで、インフレ圧力が十分に抑制され、かつ、金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあるアジア市場が見通し良好で際立っています。今後数年間、アジア地域の経済成長率は欧米を上回り、過去10年来の先進国優位の傾向を覆すと予想されます。また消費についても、中産階級の急増と高い貯蓄率を背景に構造的に成長すると期待され、株価水準が割安となっている現在、アジア市場の企業はこれまで以上に投資魅力が高まっていると考えています。市場のボラティリティ（変動性）が高まるなかで、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に高い支持を得られると考えています。

不動産市場のファンダメンタルズはコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済再開と景気回復に伴って改善していくと予想されます。そのなかで、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料は、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）におけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでeコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けるとみています。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産や小売り、ホテル用不動産市場の見通しは、今後数年の相対的な供給不足が引き続き下支えになると考えられ、進

行中の経済回復の恩恵を受けると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年6月14日)

項 目	第116期～第121期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	40	0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 8 )	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 4 )	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.544	
作成期間の平均基準価額は、8,201円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

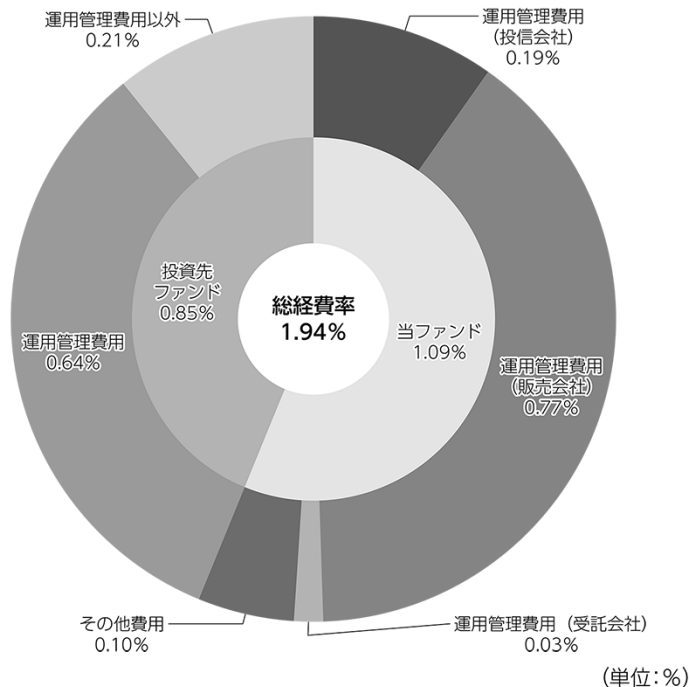
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



総経費率(①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

## 投資信託証券

銘柄		第116期～第121期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	千口 168,883	千円 113,816	千口 264,811	千円 179,175

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第116期～第121期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 22	千円 22	千口 143	千円 143

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年6月14日)

区分	第116期～第121期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 113	百万円 113	% 100.0	百万円 179	百万円 179	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月14日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第115期末	第121期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）		2,139,228	2,043,299	1,329,575	96.4
合	計	2,139,228	2,043,299	1,329,575	96.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第115期末	第121期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		1,494	1,374	1,376

(注) 親投資信託の2023年6月14日現在の受益権総口数は、463,114千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月14日現在)

項目	第121期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,329,575	% 93.4
マネー・アカウント・マザーファンド	1,376	0.1
コール・ローン等、その他	92,333	6.5
投資信託財産総額	1,423,284	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末
	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在	2023年4月14日現在	2023年5月15日現在	2023年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,495,498,560</b>	<b>1,544,819,663</b>	<b>1,451,651,275</b>	<b>1,518,152,074</b>	<b>1,479,850,901</b>	<b>1,423,284,894</b>
コール・ローン等	44,466,166	48,975,620	49,421,524	42,286,931	47,115,534	44,365,164
投資信託受益証券(評価額)	1,420,570,926	1,465,337,434	1,375,476,135	1,439,008,598	1,403,504,064	1,329,575,159
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,493,865	1,493,865	1,494,610	1,451,075	1,451,075	1,376,646
未収入金	11,936,932	12,065,080	8,225,246	18,500,817	11,019,469	31,621,527
未収配当金	17,030,671	16,947,664	17,033,760	16,904,653	16,760,759	16,346,398
<b>(B) 負債</b>	<b>14,457,313</b>	<b>14,744,012</b>	<b>23,780,644</b>	<b>17,820,813</b>	<b>14,516,805</b>	<b>43,517,958</b>
未払収益分配金	11,143,445	11,081,924	11,009,247	10,956,826	10,837,562	10,459,817
未払解約金	1,018,227	1,366,802	10,431,923	4,327,107	1,000,000	30,354,114
未払信託報酬	1,349,036	1,230,387	1,162,615	1,239,990	1,260,527	1,172,426
未払利息	28	45	45	2	18	92
その他未払費用	946,577	1,064,854	1,176,814	1,296,888	1,418,698	1,531,509
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>1,481,041,247</b>	<b>1,530,075,651</b>	<b>1,427,870,631</b>	<b>1,500,331,261</b>	<b>1,465,334,096</b>	<b>1,379,766,936</b>
元本	1,857,240,848	1,846,987,419	1,834,874,552	1,826,137,766	1,806,260,460	1,743,302,959
次期繰越損益金	△ 376,199,601	△ 316,911,768	△ 407,003,921	△ 325,806,505	△ 340,926,364	△ 363,536,023
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,857,240,848口</b>	<b>1,846,987,419口</b>	<b>1,834,874,552口</b>	<b>1,826,137,766口</b>	<b>1,806,260,460口</b>	<b>1,743,302,959口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	7,974円	8,284円	7,782円	8,216円	8,113円	7,915円

(注) 当ファンドの第116期首元本額は1,874,032,307円、第116～121期中追加設定元本額は46,136,103円、第116～121期中一部解約元本額は176,865,451円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第116期0.7974円、第117期0.8284円、第118期0.7782円、第119期0.8216円、第120期0.8113円、第121期0.7915円です。

(注) 2023年6月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は363,536,023円です。

## ○損益の状況

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	17,029,072	16,947,030	17,033,333	16,904,395	16,759,268	16,344,695
受取配当金	17,030,671	16,947,665	17,033,760	16,904,653	16,760,759	16,346,398
受取利息	24	6	3	16	-	-
支払利息	△ 1,623	△ 641	△ 430	△ 274	△ 1,491	△ 1,703
(B) 有価証券売買損益	△ 42,633,182	52,585,536	△ 96,994,262	74,589,879	△ 23,261,801	△ 39,219,481
売買益	710,378	53,524,456	472,350	74,957,264	130,360	861,592
売買損	△ 43,343,560	△ 938,920	△ 97,466,612	△ 367,385	△ 23,392,161	△ 40,081,073
(C) 信託報酬等	△ 1,485,282	△ 1,354,649	△ 1,280,032	△ 1,365,221	△ 1,387,846	△ 1,290,829
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 27,089,392	68,177,917	△ 81,240,961	90,129,053	△ 7,890,379	△ 24,165,615
(E) 前期繰越損益金	△226,329,561	△262,040,779	△202,549,052	△292,081,954	△209,924,453	△219,716,631
(F) 追加信託差損益金	△111,637,203	△111,966,982	△112,204,661	△112,896,778	△112,273,970	△109,193,960
(配当等相当額)	( 771,453,507)	( 769,358,725)	( 767,048,024)	( 765,812,601)	( 759,074,047)	( 734,579,109)
(売買損益相当額)	(△883,090,710)	(△881,325,707)	(△879,252,685)	(△878,709,379)	(△871,348,017)	(△843,773,069)
(G) 計 (D+E+F)	△365,056,156	△305,829,844	△395,994,674	△314,849,679	△330,088,802	△353,076,206
(H) 収益分配金	△ 11,143,445	△ 11,081,924	△ 11,009,247	△ 10,956,826	△ 10,837,562	△ 10,459,817
次期繰越損益金 (G+H)	△376,199,601	△316,911,768	△407,003,921	△325,806,505	△340,926,364	△363,536,023
追加信託差損益金	△111,637,203	△111,966,982	△112,204,661	△112,896,778	△112,273,970	△109,193,960
(配当等相当額)	( 771,453,507)	( 769,358,725)	( 767,048,024)	( 765,812,601)	( 759,074,047)	( 734,579,109)
(売買損益相当額)	(△883,090,710)	(△881,325,707)	(△879,252,685)	(△878,709,379)	(△871,348,017)	(△843,773,069)
分準備積立金	559,131,403	559,452,203	557,842,186	558,501,038	555,418,108	538,848,812
繰越損益金	△823,693,801	△764,396,989	△852,641,446	△771,410,765	△784,070,502	△793,190,875

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年12月15日～2023年6月14日) は以下の通りです。

項 目	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,543,746円	16,616,887円	15,753,294円	16,652,099円	15,371,378円	15,053,814円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	771,453,507円	769,358,725円	767,048,024円	765,812,601円	759,074,047円	734,579,109円
d. 信託約款に定める分準備積立金	554,731,102円	553,917,240円	553,098,139円	552,805,765円	550,884,292円	534,254,815円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,341,728,355円	1,339,892,852円	1,335,899,457円	1,335,270,465円	1,325,329,717円	1,283,887,738円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,224円	7,254円	7,280円	7,311円	7,337円	7,364円
g. 分配金	11,143,445円	11,081,924円	11,009,247円	10,956,826円	10,837,562円	10,459,817円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年12月15日から2023年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第154期 (決算日 2023年1月16日) 第156期 (決算日 2023年3月14日) 第158期 (決算日 2023年5月15日)  
第155期 (決算日 2023年2月14日) 第157期 (決算日 2023年4月14日) 第159期 (決算日 2023年6月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2023年6月14日に第159期の決算を行いましたので、第154期から第159期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合(私募)	
信託期間	2010年3月16日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<941271>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 期 騰 落		
	円		円		%	百万円
130期(2021年1月14日)	8,575		150		97.2	8,956
131期(2021年2月15日)	8,380		150	△ 0.5	96.3	8,607
132期(2021年3月15日)	8,436		150	2.5	96.8	8,619
133期(2021年4月14日)	8,588		150	3.6	97.3	8,704
134期(2021年5月14日)	8,330		150	△ 1.3	95.7	8,455
135期(2021年6月14日)	8,496		150	3.8	96.7	8,479
136期(2021年7月14日)	8,425		150	0.9	97.1	8,302
137期(2021年8月16日)	8,153		150	△ 1.4	96.8	7,943
138期(2021年9月14日)	7,910		150	△ 1.1	97.0	7,613
139期(2021年10月14日)	7,826		150	0.8	97.1	7,489
140期(2021年11月15日)	7,926		150	3.2	95.8	7,398
141期(2021年12月14日)	7,468		150	△ 3.9	96.5	6,846
142期(2022年1月14日)	7,440		150	1.6	96.6	6,734
143期(2022年2月14日)	7,355		150	0.9	94.4	6,631
144期(2022年3月14日)	7,269		150	0.9	96.0	6,577
145期(2022年4月14日)	7,796		150	9.3	96.5	6,634
146期(2022年5月16日)	7,609		80	△ 1.4	95.4	5,812
147期(2022年6月14日)	7,789		80	3.4	95.9	5,804
148期(2022年7月14日)	7,721		80	0.2	96.8	5,728
149期(2022年8月15日)	7,802		80	2.1	95.9	5,683
150期(2022年9月14日)	7,985		80	3.4	95.4	5,710
151期(2022年10月14日)	6,933		80	△12.2	94.6	4,944
152期(2022年11月14日)	6,919		80	1.0	96.3	4,946
153期(2022年12月14日)	6,874		80	0.5	96.7	4,870
154期(2023年1月16日)	6,673		80	△ 1.8	97.3	4,724
155期(2023年2月14日)	6,917		80	4.9	95.5	4,885
156期(2023年3月14日)	6,460		80	△ 5.5	94.6	4,575
157期(2023年4月14日)	6,810		80	6.7	95.8	4,825
158期(2023年5月15日)	6,699		80	△ 0.5	95.6	4,698
159期(2023年6月14日)	6,507		80	△ 1.7	96.3	4,525

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第154期	(期 首) 2022年12月14日	円 6,874		% —	% 96.7
	12月末	6,762		△1.6	96.5
	(期 末) 2023年1月16日	6,753		△1.8	97.3
第155期	(期 首) 2023年1月16日	6,673		—	97.3
	1月末	7,214		8.1	97.3
	(期 末) 2023年2月14日	6,997		4.9	95.5
第156期	(期 首) 2023年2月14日	6,917		—	95.5
	2月末	6,940		0.3	93.8
	(期 末) 2023年3月14日	6,540		△5.5	94.6
第157期	(期 首) 2023年3月14日	6,460		—	94.6
	3月末	6,719		4.0	95.2
	(期 末) 2023年4月14日	6,890		6.7	95.8
第158期	(期 首) 2023年4月14日	6,810		—	95.8
	4月末	6,780		△0.4	96.3
	(期 末) 2023年5月15日	6,779		△0.5	95.6
第159期	(期 首) 2023年5月15日	6,699		—	95.6
	5月末	6,610		△1.3	95.9
	(期 末) 2023年6月14日	6,587		△1.7	96.3

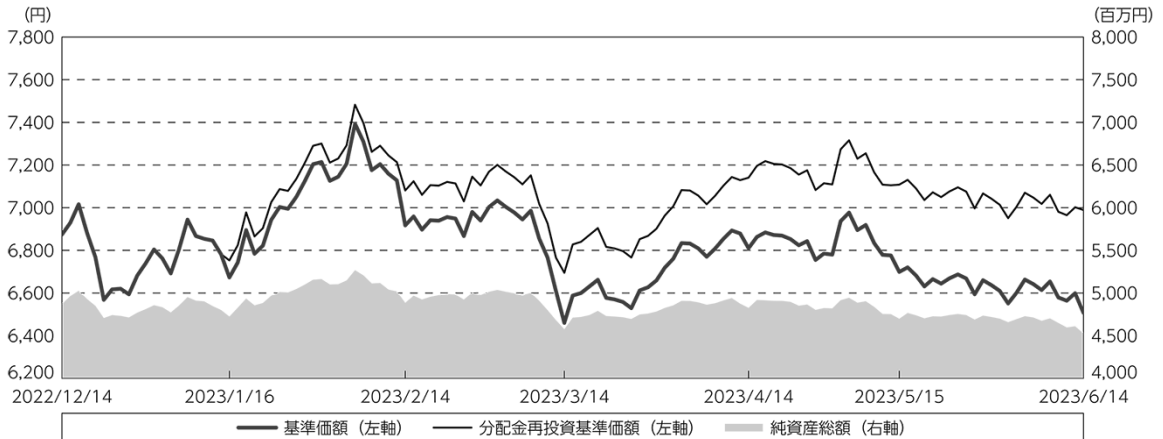
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2022年12月15日～2023年6月14日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第154期首：6,874円

第159期末：6,507円（既払分配金（税込み）：480円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・アジア地域で経済活動が再開されたこと。
- ・アジア地域で国際的な往来が再開されたこと。
- ・「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Fraser's Logistics & Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Fraser's Centrepoint Trust（シンガポール）」、「CapitaLand Ascott Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国の債務不履行回避に向けた連邦債務上限引き上げについて懸念が広がったこと。
- ・インフレの高止まりを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派（インフレ抑制）的な姿勢を強めるとの懸念が広がったこと。
- ・中国でコロナ禍後の景気回復ペースが弱まったこと。
- ・米国と中国の間で地政学的な緊張が高まったこと。
- ・「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「Embassy Office Parks REIT（インド）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

### （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

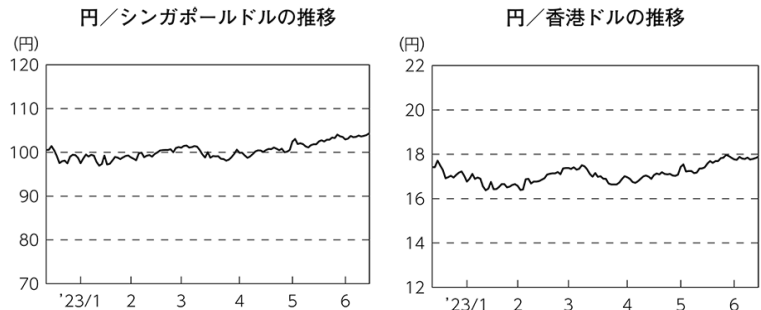
期間の初めから2023年2月上旬にかけては、ゼロコロナ政策や不動産政策、インターネット産業規制における中国の政策転換を受けて中国株式に対するセンチメントが回復したことや、米国の消費者物価指数（CPI）が6ヵ月連続で低下し、インフレ圧力が弱まりつつあるとの見方が強まったことなどを背景に、リート市場は株式市場とともに力強く上昇しました。その後3月中旬にかけては、米国の雇用統計やCPIなどのインフレ指標が市場予想を上回り、インフレ見通しや米国の金融引き締め長期化に対する投資家の懸念が強まったことや、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりなどが逆風となり下落しました。5月上旬にかけては、米国金融当局の迅速な対応などにより金融不安が後退し株式市場が戻りを試す展開となったことや、米国長期金利の低下などを追い風にアジアのリート市場は上昇基調となりました。

期間末にかけては、米国の債務不履行回避に向けた連邦債務上限引き上げについて懸念が広がったこと、コロナ禍後の景気回復ペースの鈍化や米中摩擦を背景に中国株式が下落圧力に晒されたことなどから軟調となり、下落して期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続き、シンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、韓国、インド、フィリピンなどのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、割安なバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面と中国の経済活動再開による成長加速などに鑑みて、主に中国の収益性のあるオフィスなどに投資する香港の分散型リートの新規ポジションを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 1.185%	80 1.143%	80 1.223%	80 1.161%	80 1.180%	80 1.215%
当期の収益	—	55	18	23	31	7
当期の収益以外	80	24	61	56	48	72
翌期繰越分配対象額	1,631	1,607	1,546	1,490	1,442	1,369

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（アジアリートマザーファンド）

先進国でインフレと景気減速が根強く続くなかで、インフレ圧力が十分に抑制され、かつ、金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあるアジア市場が見通し良好で際立っています。今後数年間、アジア地域の経済成長率は欧米を上回り、過去10年来の先進国優位の傾向を覆すと予想されます。また消費についても、中産階級の急増と高い貯蓄率を背景に構造的に成長すると期待され、株価水準が割安となっている現在、アジア市場の企業はこれまで以上に投資魅力が高まっていると考えています。市場のボラティリティ（変動性）が高まるなかで、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に高い支持を得られると考えています。

不動産市場のファンダメンタルズはコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済活動再開と景気回復に伴って改善していくと予想されます。そのなかで、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料は、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）におけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでeコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けるとみています。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産や小売り、ホテル用不動産市場の見通しは、今後数年の相対的な供給不足が引き続き下支えになると考えられ、進行中の経済回復の恩恵を受けると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年6月14日)

項 目	第154期～第159期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23	0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.291)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.101	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 7)	(0.101)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.041	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3)	(0.041)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.093	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	(0.083)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 0)	(0.006)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	39	0.564	
作成期間の平均基準価額は、6,837円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第154期～第159期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアリートマザーファンド	千口 131,245	千円 385,075	千口 282,896	千円 831,064

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月14日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第153期末	第159期末	
	口数	口数	評価額
アジアリートマザーファンド	千口 1,695,878	千口 1,544,227	千円 4,511,306

(注) 親投資信託の2023年6月14日現在の受益権総口数は、1,665,108千口です。



## ○投資信託財産の構成

(2023年6月14日現在)

項 目	第159期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	4,511,306	96.9
コール・ローン等、その他	146,100	3.1
投資信託財産総額	4,657,406	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,813,190千円）の投資信託財産総額（4,994,899千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=140.07円、1香港ドル=17.88円、1シンガポールドル=104.35円、1マレーシアリンギット=30.3032円、1フィリピンペソ=2.504円、1韓国ウォン=0.1102円、1インドルピー=1.71円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末
	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在	2023年4月14日現在	2023年5月15日現在	2023年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,833,007,715	4,989,851,345	4,687,625,785	4,941,411,284	4,801,824,551	4,657,406,026
コール・ローン等	30,180,513	18,206,235	16,611,474	74,122,673	17,047,144	15,572,824
アジアリートマザーファンド(評価額)	4,709,329,319	4,869,981,730	4,560,745,227	4,811,011,495	4,683,891,600	4,511,306,373
未収入金	93,497,883	101,663,380	110,269,084	56,277,116	100,885,807	130,526,829
(B) 負債	108,921,202	104,657,419	112,099,807	115,481,428	103,513,714	131,818,205
未払収益分配金	56,637,870	56,499,233	56,664,509	56,689,765	56,108,396	55,637,328
未払解約金	48,968,630	45,063,502	52,380,582	56,047,936	44,573,508	73,483,071
未払信託報酬	2,895,737	2,642,230	2,502,042	2,687,472	2,727,405	2,549,107
未払利息	19	14	12	4	8	30
その他未払費用	418,946	452,440	552,662	56,251	104,397	148,669
(C) 純資産総額(A-B)	4,724,086,513	4,885,193,926	4,575,525,978	4,825,929,856	4,698,310,837	4,525,587,821
元本	7,079,733,820	7,062,404,235	7,083,063,655	7,086,220,650	7,013,549,562	6,954,666,054
次期繰越損益金	△2,355,647,307	△2,177,210,309	△2,507,537,677	△2,260,290,794	△2,315,238,725	△2,429,078,233
(D) 受益権総口数	7,079,733,820口	7,062,404,235口	7,083,063,655口	7,086,220,650口	7,013,549,562口	6,954,666,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.673円	6.917円	6.460円	6.810円	6.699円	6.507円

(注) 当ファンドの第154期首元本額は7,085,161,542円、第154～159期中追加設定元本額は627,560,019円、第154～159期中一部解約元本額は758,055,507円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第154期0.6673円、第155期0.6917円、第156期0.6460円、第157期0.6810円、第158期0.6699円、第159期0.6507円です。

(注) 2023年6月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,429,078,233円です。

## ○損益の状況

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 983	△ 204	△ 165	△ 122	△ 508	△ 950
支払利息	△ 983	△ 204	△ 165	△ 122	△ 508	△ 950
(B) 有価証券売買損益	△ 83,510,719	230,746,038	△ 264,924,124	307,025,432	△ 19,431,750	△ 74,974,281
売買益	1,004,166	236,635,733	534,434	310,907,054	342,915	1,553,891
売買損	△ 84,514,885	△ 5,889,695	△ 265,458,558	△ 3,881,622	△ 19,774,665	△ 76,528,172
(C) 信託報酬等	△ 2,943,011	△ 2,685,366	△ 2,611,061	△ 2,743,723	△ 2,784,518	△ 2,602,462
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 86,454,713	228,060,468	△ 267,535,350	304,281,587	△ 22,216,776	△ 77,577,693
(E) 前期繰越損益金	△ 442,380,747	△ 575,590,446	△ 398,972,147	△ 710,949,981	△ 452,925,528	△ 503,863,974
(F) 追加信託差損益金	△1,770,173,977	△1,773,181,098	△1,784,365,671	△1,796,932,635	△1,783,988,025	△1,791,999,238
(配当等相当額)	( 1,032,243,190)	( 1,031,478,348)	( 1,036,205,369)	( 1,037,867,653)	( 1,027,622,440)	( 1,003,081,247)
(売買損益相当額)	(△2,802,417,167)	(△2,804,659,446)	(△2,820,571,040)	(△2,834,800,288)	(△2,811,610,465)	(△2,795,080,485)
(G) 計(D+E+F)	△2,299,009,437	△2,120,711,076	△2,450,873,168	△2,203,601,029	△2,259,130,329	△2,373,440,905
(H) 収益分配金	△ 56,637,870	△ 56,499,233	△ 56,664,509	△ 56,689,765	△ 56,108,396	△ 55,637,328
次期繰越損益金(G+H)	△2,355,647,307	△2,177,210,309	△2,507,537,677	△2,260,290,794	△2,315,238,725	△2,429,078,233
追加信託差損益金	△1,770,173,977	△1,773,181,098	△1,784,365,671	△1,796,932,635	△1,800,042,185	△1,842,467,889
(配当等相当額)	( 1,032,245,588)	( 1,031,630,076)	( 1,036,384,143)	( 1,038,050,635)	( 1,011,574,078)	( 952,704,816)
(売買損益相当額)	(△2,802,419,565)	(△2,804,811,174)	(△2,820,749,814)	(△2,834,983,270)	(△2,811,616,263)	(△2,795,172,705)
分配準備積立金	122,797,978	103,644,977	59,204,287	18,275,195	-	-
繰越損益金	△ 708,271,308	△ 507,674,188	△ 782,376,293	△ 481,633,354	△ 515,196,540	△ 586,610,344

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年12月15日～2023年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は9,633,609円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月15日～2023年6月14日)は以下の通りです。

項 目	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	39,340,970円	13,307,425円	16,685,232円	22,028,547円	5,168,677円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,032,245,588円	1,031,630,076円	1,036,384,143円	1,038,050,635円	1,027,628,238円	1,003,173,467円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	179,435,848円	120,803,240円	102,561,371円	58,279,728円	18,025,689円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,211,681,436円	1,191,774,286円	1,152,252,939円	1,113,015,595円	1,067,682,474円	1,008,342,144円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,711円	1,687円	1,626円	1,570円	1,522円	1,449円
g. 分配金	56,637,870円	56,499,233円	56,664,509円	56,689,765円	56,108,396円	55,637,328円
h. 分配金(1万円当たり)	80円	80円	80円	80円	80円	80円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	80円	80円	80円	80円	80円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2022年12月15日から2023年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジアリートマザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2023年3月14日）  
（2022年3月15日～2023年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	
		騰 落 率	組 入 比 率		
	円		%	%	百万円
12期(2019年3月14日)	24,389		14.8	97.9	9,820
13期(2020年3月16日)	21,567		△11.6	96.6	9,514
14期(2021年3月15日)	24,883		15.4	97.1	9,022
15期(2022年3月14日)	27,112		9.0	96.3	6,938
16期(2023年3月14日)	27,915		3.0	95.0	4,902

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	組 入 比 率	
(期 首) 2022年3月14日	円		%	%
3月末	27,112		—	96.3
4月末	29,368		8.3	97.3
5月末	30,351		11.9	96.7
6月末	29,769		9.8	96.0
7月末	30,429		12.2	97.1
8月末	30,648		13.0	97.1
9月末	30,599		12.9	95.6
10月末	28,484		5.1	93.5
11月末	28,140		3.8	96.9
12月末	28,432		4.9	96.1
2023年1月末	28,178		3.9	96.9
2月末	30,451		12.3	97.5
3月末	29,638		9.3	94.0
(期 末) 2023年3月14日	27,915		3.0	95.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2022年3月15日～2023年3月14日）

## 基準価額の推移

期間の初め27,112円の基準価額は、期間末に27,915円となり、騰落率は+3.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・アジア地域で経済活動が再開されたこと。
- ・アジア地域で国際的な往来が再開されたこと。
- ・「CDL Hospitality Trusts（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラス寄与となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・インフレの高まりを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を強めたこと。
- ・ロシアとウクライナとの間の紛争の影響で、コモディティ価格の上昇ペースが加速したこと。
- ・「Keppel REIT（シンガポール）」、「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2022年8月にかけては、米国の消費者物価指数（CPI）の上振れ、FRBによる大幅利上げ実施、ロシアとウクライナとの間の紛争の影響が世界経済に波及するなか、エネルギーを中心とするコモディティ価格が高止まりしたことなどが重しとなる一方、中国上海のロックダウン解除や中国政府の金融緩和、景気浮揚策などが好感されたこと、底堅い不動産需要、米国の今後の利上げペースに対する懸念が世界的に和らいだことなどがプラス材料となり、一進一退の展開となりました。

9月から10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や中国における不動産市場を巡る警戒感、各国の中央銀行がインフレ抑制に向けて強い決意を表明したことなどをを受けてアジア株式市場が総じて下落したことなどからリスクセンチメントが悪化し、リート市場は大きく下落しました。その後2023年1月下旬にかけては、FRBが利上げペースを緩めるとの慎重ながらも楽観的な見方や、中国がゼロコロナ政策や不動産市場に対する規制を緩和したこと、米中関係の安定化について中国が予想より早く反応し、両国の対立懸念が後退したことなどが押し上げ要因となり上昇しました。

期間末にかけては、米国の雇用統計やCPIなどのインフレ指標が市場予想を上回ったことを背景に、インフレ見通しや米国の金融引き締め長期化に対する投資家の懸念が再び強まったことなどから軟調となり、下

基準価額の推移

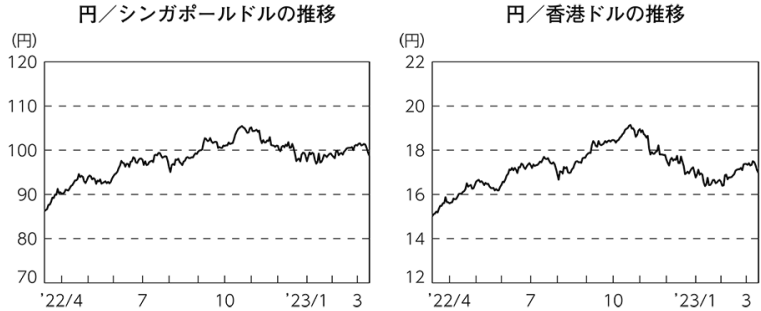


落して期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国、フィリピンのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、オフィス・小売・コンベンションセンターなどを展開するシンガポールの分散型リート大手について、インタレスト・カバレッジ・レシオ（借入金などの利息の支払い能力を測るための指標）や債務負荷増大などの財務体質の悪化懸念に鑑みてポジションを解消しました。また、割安なバリュエーション（価値評価）と、中国の経済再開に牽引された成長加速を背景に、中国国内のショッピングモールなど商業用収益不動産に投資するシンガポールの小売リートの新規ポジションを構築する一方、アジア・オーストラリアでオフィスビルなどの商業用不動産を展開するシンガポールのオフィスリートのポジションを解消し、購入の原資としました。その他では、割安なバリュエーションと中国の経済再開による成長加速などに鑑みて、主に中国の収益性のあるオフィスなどに投資する香港の分散型リートなどを新規に購入しました。

## ○今後の運用方針

---

世界経済の成長とインフレ率上昇を巡る不透明感がありつつも、アジア圏の市場は欧米と比較して堅調な足取りで推移しています。アジアにおけるインフレ圧力はこれまでのところ、豊富な熟練した労働力などを背景に欧米諸国に比べてかなり緩やかにとどまっています。また、アジア地域の経済活動において最大の牽引役である中国が、ゼロコロナ政策を緩和して経済活動再開に向かうことで地域経済も大きく活性化されるとみられます。加えて、現在の金融引き締めサイクルが終わりに近づくに連れて、地域経済の見通しはさらに下支えされるとみえています。市場のボラティリティ（変動性）が高まるなかで、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に高い支持を得られると考えています。

不動産市場のファンダメンタルズはコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済再開と景気回復に伴って改善していくと予想されます。そのなかで、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料は、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）におけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでeコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けるとみえています。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産や小売り、ホテル用不動産市場の見通しは、今後数年間の相対的な供給不足が引き続き下支えになると考えられ、進行中の経済回復の恩恵を受けると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月15日～2023年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 85 ( 85 )	% 0.288 (0.288)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	35 ( 35 )	0.119 (0.119)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	63 ( 56 ) ( 7 )	0.212 (0.188) (0.024)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	183	0.619	
期中の平均基準価額は、29,540円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月15日～2023年3月14日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	1,843,700 ( - )	1,424 (△ 35)	1,797,900	1,660
	小計	1,843,700 ( - )	1,424 (△ 35)	1,797,900	1,660
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	1,934,000	11,847	1,249,000	8,107
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	4,105,000	9,172	-	-
	LINK REIT	159,800	8,988	481,100 ( - )	29,186 ( 464)
	LINK REIT-RTS	- ( 65,020)	- ( 464)	-	-
	LINK REIT-RTS(N)	- ( 65,020)	- ( 464)	- ( 65,020)	- ( 464)
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,289,000	7,584	1,669,000	5,729
	小計	8,487,800 ( 130,040)	37,593 ( 928)	3,399,100 ( 65,020)	43,023 ( 928)
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	-	-	399,000	466
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	520,800 ( - )	1,449 (△ 46)	1,354,400	3,844
CAPITALAND ASCOTT TRUST	325,600 ( - )	315 (△ 64)	3,074,600	3,338	
CAPITALAND CHINA TRUST	2,656,300 ( - )	2,957 (△ 45)	134,500	159	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	696,200 ( - )	1,343 (△ 2)	2,347,300	4,957	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	673,600 ( - )	834 (△ 6)	1,327,400	1,668	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	70,700	160	969,200	2,195	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	531,500 ( - )	684 (△ 82)	1,348,700	1,842	
KEPPEL REIT	571,500	658	4,814,900	5,162	
KEPPEL DC REIT	1,381,400 ( - )	2,813 (△ 17)	290,500	562	
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	2,336,200	1,722	2,107,500 ( - )	1,552 ( 46)	
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL(N)	- ( 659,634)	- ( 521)	-	-	
国					

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
LENLEASE GLOBAL COMM-RTS	—	—	—	—
LENLEASE GLOBAL COMM-RTS (N)	( 659,634)	( 46)	( 659,634)	( 46)
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	2,168,700 ( —)	3,747 (△ 14)	1,739,100	3,243
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,656,300 ( —)	4,516 (△ 83)	832,600	1,414
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	638,200 ( —)	1,653 (△ 0.462)	1,291,600	3,124
SUNTEC REIT	264,500 ( —)	451 (△ 6)	4,030,700	6,535
小 計	15,491,500 ( 1,319,268)	23,308 ( 197)	26,062,000 ( 659,634)	40,067 ( 92)
フィリピン		千フィリピンペソ		千フィリピンペソ
CITICORE ENERGY REIT CORP	—	—	9,892,000	23,765
RL COMMERCIAL REIT INC	—	—	8,349,400	55,062
小 計	—	—	18,241,400	78,828
韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	300,987	1,608,790	351,106	1,770,599
小 計	300,987	1,608,790	351,106	1,770,599
インド		千インドルピー		千インドルピー
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	—	—	372,768	132,481
小 計	—	—	372,768	132,481

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月15日～2023年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月15日～2023年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年3月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		2,184,100	2,229,900	1,204	160,404	3.3
小 計	口 数 ・ 金 額	2,184,100	2,229,900	1,204	160,404	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.3%>	
(香港)				千香港ドル		
FORTUNE REIT		2,495,000	3,180,000	21,433	364,150	7.4
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN		—	4,105,000	7,840	133,210	2.7
LINK REIT		646,400	325,100	15,832	268,991	5.5
LINK REIT-RTS		—	65,020	274	4,661	0.1
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		913,000	1,533,000	5,043	85,690	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額	4,054,400	9,208,120	50,424	856,705	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<17.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST		1,821,100	1,422,100	1,521	150,384	3.1
CAPITALAND ASCENDAS REIT		2,294,925	1,461,325	3,916	387,052	7.9
CAPITALAND ASCOTT TRUST		4,770,000	2,021,000	2,010	198,736	4.1
CAPITALAND CHINA TRUST		—	2,521,800	2,824	279,137	5.7
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		3,537,486	1,886,386	3,452	341,169	7.0
CDL HOSPITALITY TRUSTS		1,535,600	881,800	1,058	104,577	2.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST		2,304,000	1,405,500	3,049	301,425	6.1
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI		4,276,680	3,459,480	4,220	417,118	8.5
KEPPEL REIT		4,243,400	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT		—	1,090,900	2,105	208,080	4.2
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		2,274,600	3,162,934	2,103	207,874	4.2
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		2,136,400	2,566,000	4,182	413,364	8.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		1,068,147	2,891,847	4,598	454,423	9.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		989,010	335,610	751	74,297	1.5
SUNTEC REIT		3,766,200	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	35,017,548	25,106,682	35,795	3,537,642	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<72.2%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
CITICORE ENERGY REIT CORP		14,196,000	4,304,000	10,415	25,243	0.5
RL COMMERCIAL REIT INC		8,349,400	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	22,545,400	4,304,000	10,415	25,243	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国) ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	口 177,089	口 126,970	千韓国ウォン 488,199	千円 49,991	% 1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額 177,089	口 数 126,970	488,199	49,991		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	424,072	51,304	千インドルピー 15,442	25,171	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 424,072	口 数 51,304	15,442	25,171		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 64,402,609	41,026,976	—	4,655,157		
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	22	—	<95.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 4,655,157	% 92.1
コール・ローン等、その他	401,506	7.9
投資信託財産総額	5,056,663	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,806,644千円）の投資信託財産総額（5,056,663千円）に対する比率は95.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=133.21円、1香港ドル=16.99円、1シンガポールドル=98.83円、1マレーシアリングギット=29.66円、1フィリピンペソ=2.4236円、1韓国ウォン=0.1024円、1インドルピー=1.63円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月14日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,076,097,029	
コール・ローン等	355,576,162	
投資証券(評価額)	4,655,157,985	
未収入金	28,781,800	
未収配当金	36,581,082	
(B) 負債	173,429,193	
未払金	63,159,949	
未払解約金	110,269,084	
未払利息	160	
(C) 純資産総額(A-B)	4,902,667,836	
元本	1,756,254,866	
次期繰越損益金	3,146,412,970	
(D) 受益権総口数	1,756,254,866口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,915円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,559,092,767円、期中追加設定元本額は289,043,201円、期中一部解約元本額は1,091,881,102円です。

(注) 2023年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,633,797,323円
・アジアの財産3分法ファンド	103,684,866円
・アジア・プロパティ・ファンド（あ替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	18,772,677円

(注) 1口当たり純資産額は2.7915円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年3月15日から2023年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況（2022年3月15日～2023年3月14日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	249,155,156	
受取配当金	248,370,323	
その他収益金	814,271	
支払利息	△ 29,438	
(B) 有価証券売買損益	130,942,326	
売買益	972,092,930	
売買損	△ 841,150,604	
(C) 保管費用等	△ 12,466,928	
(D) 当期損益金(A+B+C)	367,630,554	
(E) 前期繰越損益金	4,379,149,766	
(F) 追加信託差損益金	555,629,649	
(G) 解約差損益金	△2,155,996,999	
(H) 計(D+E+F+G)	3,146,412,970	
次期繰越損益金(H)	3,146,412,970	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）  
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。



## ○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

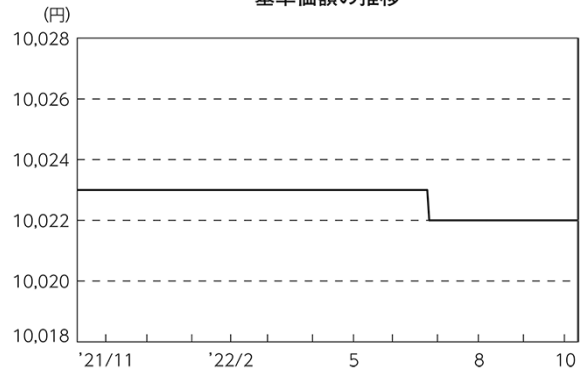
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。
---

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

## ○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		円
	受取利息	△	117,744
	支払利息		349
(B)	当期損益金(A)	△	118,093
(C)	前期繰越損益金		△ 117,744
(D)	追加信託差損益金		2,632,057
(E)	解約差損益金		88,766
(F)	計(B+C+D+E)	△	1,384,138
	次期繰越損益金(F)		1,218,941
			1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。